

平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕 (連結)

平成29年1月31日

上場会社名 保土谷化学工業株式会社 上場取引所 東

コード番号 URL http://www.hodogaya.co.jp/

(役職名) 取締役社長 代表者 (氏名) 松本 祐人

(氏名) 村岡 泰斗 TEL 03-5299-8019 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長

四半期報告書提出予定日 平成29年2月13日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無:有 四半期決算説明会開催の有無 :無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日~平成28年12月31日)

(1)連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利:	営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
29年3月期第3四半期	23, 675	△2.0	897	_	961	_	1, 020	_	
28年3月期第3四半期	24, 153	△1.9	4	△75.6	△35	_	52	△35.3	

1.722百万円 (一%) 28年3月期第3四半期 △598百万円 (一%) (注) 包括利益 29年3月期第3四半期

潜在株式調整後 1株当たり 1株当たり 四半期純利益 四半期純利益 円銭 円銭 29年3月期第3四半期 129.11 28年3月期第3四半期 6.68

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	53, 259	32, 375	57. 3
28年3月期	51, 133	31, 056	56. 6

29年3月期第3四半期 30,526百万円 28年3月期 28,919百万円 (参考) 自己資本

2. 配当の状況

2. 配当切状况									
		年間配当金							
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計				
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭				
28年3月期	_	2. 50	_	2. 50	5. 00				
29年3月期	_	2. 50	_						
29年3月期(予想)				35. 00	_				

⁽注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無:無

※平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合を実施いたしました。

平成29年3月期(予想)期末の配当金につきましては、株式併合を考慮した金額を記載し、 平成29年3月期(予想)の年間配当金合計は、「一」として記載しております。 なお、株式併合を考慮しない場合の平成29年3月期(予想)期末の1株当たり期末配当金は、

3円50銭(普通配当金 2円50銭 創立100周年記念配当金 1円00銭)となります。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日~平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	34, 000	0. 5	1, 400	69. 1	1, 300	105. 4	1, 200	48. 0	151. 79	

⁽注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無:有

[※]平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合を実施いたしました。

¹株当たり四半期純利益は、前期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、株式併合後の株式数を基に算出しております。

[※]平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合を実施いたしました。 従いまして、1株当たり当期純利益は、株式併合を考慮した金額を記載しております。 なお、株式併合を考慮しない場合の1株当たり純利益は、15円18銭となります。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動):無 新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用:有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ② ①以外の会計方針の変更 ③ 会計上の見積りの変更 : 無 ④ 修正再表示 :無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 29年3月期3Q 8,413,726株 28年3月期 8,413,726株 ② 期末自己株式数 508,371株 29年3月期3Q 509.789株 28年3月期 ③ 期中平均株式数(四半期累計) 29年3月期3Q 7,904,909株 28年3月期3Q 7,905,862株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、

本資格に記載されている。 その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。 また、実際の業績は、今後様々な要因によって、異なる結果となる可能性があります。 なお、業績予想に関する事項は、四半期決算短信(添付資料) 3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」 をご覧下さい。

[※]平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合を実施いたしました。 発行済株式数(普通株式)は、前期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算出しております。

○添付資料の目次

1	. 当[四半期決算に関する定性的情報	2
	(1)	経営成績に関する説明	2
	(2)	財政状態に関する説明	3
	(3)	連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2	. サ	マリー情報(注記事項)に関する事項	4
	(1)	当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
	(2)	四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
	(3)	追加情報	4
3	. 四当	半期連結財務諸表	5
	(1)	四半期連結貸借対照表	5
	(2)	四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
		四半期連結損益計算書	
		第3四半期連結累計期間	7
		四半期連結包括利益計算書	
		第3四半期連結累計期間	8
	(3)	四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
	(4)	四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
		(継続企業の前提に関する注記)	11
		(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
		(セグメント情報等)	11
		(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1)経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における各国経済の動向について見てみますと、

まず、米国経済は、堅調に雇用者数の増加が続き、個人消費は堅調に推移し、

米連邦準備理事会 (FRB) による利上げが実施されるなど、穏やかな景気拡大が続きました。

また、昨年11月にトランプ氏が米国次期大統領に決定してからは、

次期政権の財政出動による米国経済の先行きに対する期待が高まり、ドル高や株高となりました。

欧州経済は、6月にイギリスの国民投票によるEU離脱の決定という大きな政治的なイベントがありましたが、

雇用の拡大や、個人消費の回復が続いていることにより、緩やかな景気の回復が続きました。

中国経済は、消費がやや減速した一方で、不動産開発投資の拡大により、景気は横ばいで推移しました。

その中、わが国経済は、雇用情勢が堅調に推移する中、個人消費も持ち直しつつあり、

景気は緩やかな回復基調で推移しました。

しかし、欧州で今年予定されている各国の国政選挙や、米国の過激な保護貿易主義への懸念は強く、 世界経済は、先行き不透明な状況が続いております。

このような情勢下、当第3四半期連結累計期間の売上高は、

円高の影響や、イメージング材料の厳しい事業環境の継続等により、

前年同期比4億77百万円減(2.0%減)の236億75百万円になりました。

損益面では、売上高が減少したものの、コストダウンや、原燃料が低価格で推移したこと等により、

営業利益は、前年同期比8億93百万円増の8億97百万円となりました。

また、経常利益は、前年同期比9億97百万円増の9億61百万円、

親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比9億67百万円増の10億20百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間の各セグメントの概況は次のとおりであります。

〔機能性色素セグメント〕

イメージング材料事業は、プリンター向け材料の需要低迷と競争の激化で依然厳しい状況が続いており、 大幅な減収となりました。

色素材料事業は、デジタル家電向けアルミ着色用染料が好調に推移し、大幅な増収となりました。

有機EL材料事業は、今後、ディスプレー分野で新規採用の動きがあり、着実に用途が広がっていますが、 足下では競争激化により、減収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、56億99百万円となり、前年同期比1億93百万円 (3.3%) の減収、となりました。

[機能性樹脂セグメント]

樹脂材料事業は、ウレタン原料での需要が国内外で堅調に推移し、

またタイヤ用途向け材料は需要が好調に推移しましたが、円高の影響により、減収となりました。

建築材料事業は、ウレタン防水材料が競争激化により減少し、減収となりました。

特殊化学品事業は、需要は堅調に推移しましたが、円高の影響により、前年同期並みとなりました。 以上の結果、当セグメントの売上高は、86億64百万円となり、前年同期比6億49百万円(7.0%)の減収、 となりました。

[基礎化学品セグメント]

過酸化水素事業は、主力の紙パルプ向けが需要の減少により減収となりましたが、

工業薬品・動物薬向けで需要が増加し、増収となりました。

過酸化水素誘導品事業は、家庭用洗剤向けが増加し、増収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、51億41百万円となり、前年同期比54百万円 (1.1%) の増収、 となりました。

[アグロサイエンスセグメント]

家庭園芸向けの除草剤は、前年同期並みとなりましたが、ゴルフ場・農耕地向けの除草剤が、顧客の在庫調整により、減収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、22億25百万円となり、前年同期比52百万円 (2.3%) の減収、となりました。

[物流関連セグメント]

倉庫事業が堅調に推移したことに加え、輸出事業で新規案件を獲得したことなどにより、 大幅な増収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、17億72百万円となり、前年同期比3億37百万円 (23.5%) の増収、 となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末(12月末)における

資産合計は、532億59百万円となり、前連結会計年度末(3月末)比21億25百万円の増加となりました。 主な増減要因は、現金及び預金の増加19億10百万円、投資有価証券の増加14億95百万円、 受取手形及び売掛金の減少16億27百万円等であります。

負債合計は、208億83百万円となり、前連結会計年度末比8億6百万円の増加となりました。 主な増減要因は、支払手形及び買掛金の増加10億1百万円、繰延税金負債の増加4億16百万円、 短期・長期借入金の減少12億57百万円等であります。

純資産合計は、323億75百万円となり、前連結会計年度末比13億18百万円の増加となりました。 主な増減要因は、その他有価証券評価差額金の増加11億9百万円、利益剰余金の増加6億25百万円、 非支配株主持分の減少2億88百万円等であります。

以上の結果、自己資本比率は57.3%となり、前連結会計年度末の56.6%から0.7ポイント改善しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、

当第3四半期連結累計期間における業績の進捗状況および最近の経営環境等を踏まえ、

平成28年5月11日に公表いたしました通期の連結業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、平成29年1月31日に公表いたしました

「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

- 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項
 - (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 該当事項はありません。
 - (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、 税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

		(中區:百万円)
	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,007	8, 918
受取手形及び売掛金	11,635	10, 007
商品及び製品	3, 074	3, 641
仕掛品	285	309
原材料及び貯蔵品	1,075	1, 392
繰延税金資産	204	218
その他	475	640
貸倒引当金	△16	△20
流動資産合計	23, 742	25, 109
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6, 965	6, 515
土地	11, 239	11, 233
その他(純額)	2, 741	2, 537
有形固定資産合計	20, 946	20, 286
無形固定資産		
のれん	22	15
その他	279	215
無形固定資産合計	301	231
投資その他の資産		
投資有価証券	5, 497	6, 992
長期貸付金	25	17
繰延税金資産	215	211
退職給付に係る資産	89	132
その他	556	482
貸倒引当金	△239	△205
投資その他の資産合計	6, 143	7, 631
固定資産合計	27, 390	28, 149
資産合計	51, 133	53, 259
2 10 1111		,

		(単位:日ガ円)
	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4, 386	5, 388
短期借入金	6, 486	6, 360
未払法人税等	203	310
引当金	406	210
その他	1,003	1, 728
流動負債合計	12, 487	13, 998
固定負債		
長期借入金	4, 427	3, 296
繰延税金負債	1, 339	1, 756
再評価に係る繰延税金負債	1, 228	1, 228
引当金	98	95
退職給付に係る負債	82	89
資産除去債務	60	60
その他	354	358
固定負債合計	7, 590	6, 885
負債合計	20,077	20, 883
純資産の部		
株主資本		
資本金	11, 196	11, 196
資本剰余金	9, 589	9, 589
利益剰余金	4, 500	5, 125
自己株式	△1,700	△1, 704
株主資本合計	23, 585	24, 206
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,004	2, 114
土地再評価差額金	2, 783	2, 783
為替換算調整勘定	1, 146	1, 066
退職給付に係る調整累計額	399	356
その他の包括利益累計額合計	5, 333	6, 319
非支配株主持分	2, 137	1,848
純資産合計	31,056	32, 375
負債純資産合計	51, 133	53, 259
		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

売上原価 16,881 16,020 売上終利益 7,271 7,655 販売費及び一般管理費 7,267 6,757 賞業外は益 4 8997 営業外収益 2 19 受取配当金 103 115 為替差益 - 19 固定資産賃貸料 45 43 助成金収入 14 - 業収入 54 49 営業外費用 240 247 党外費用 9 77 支租給付費用 30 - 募替差損 37 - 環境関連整備費 105 90 難損失 9 16 営業外費用合計 280 183 経済利益又は経常損失(△) △35 961 特別利益合計 17 95 特別損失 1 9 国定資産除却植 6 6 投資有価証券売却益 1 7 特別利夫会計 2 7 6 特別利夫会計 2 2 6		前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
売上総利益 7,271 7,655 販売費及び一般管理費 7,267 6,757 営業利益 4 897 営業外収益 22 19 受取配当金 103 115 為替差益 - 19 固定資産賃貸料 45 43 助成金収入 14 - 雑収入 54 49 宣業外収益合計 240 247 営業外費用 30 - 支格付費用 30 - 為替差損 37 - 環境関連整備費 105 90 雜損失 9 16 宮業外費用合計 280 183 経常利益文は経常損失(△) △35 961 特別利益 - 11 樹田企資産売却益 1 3 特別利益合計 17 95 特別損失 1 3 固定資産除却損 6 6 特別損失合計 27 6 税金等調整前四半期純利益又は △45 1,051 法人税等 213 283 四半期純利益又は四半期純損失(△) △259 767 非支配株主に帰属する四半期純損失(△) △312 △253		24, 153	23, 675
販売費及び一般管理費 7,267 6,757 営業利益 4 897 営業外収益 受取利息 22 19 受取配当金 103 115 為替差益 - 19 固定資産貸貸料 45 43 助成金収入 14 44 雑収入 54 49 営業外収益合計 240 247 営業外費用 30 77 退職給付費用 30 77 退職給付費用 30 36 養差損 37 16 資業外費用合計 280 183 経常利益又は経常損失 (△) △35 991 特別利益を 13 80 投資有価証券売却益 13 80 投資有価証券売却益 1 3 80 投資有価証券売却益 2 1 3 80 投資有価証券売却益 2 1 3 80 投資有価証券売却益 1 3 80 投資有価証券売却益 1 3 80 投資有価証券売却益 2 1 3 80 投資有価証券売却益 2 1 3 80 投資有価証券売却益 4 3 3 80 投資有価証券売却益 2 1 3 80 投資有価証券売却益 2 1 3 80 財規失合計 2 2 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6		16, 881	16, 020
営業利益 4 897 党联利息 22 19 受取利息 103 115 為替差益 — 19 固定資産賃貸料 45 43 助成金収入 14 — 着性収入 54 49 营業外收益合計 240 247 营業外費用 97 77 退職給付費用 30 — 為若差損 37 — 環境関連整備費 105 90 維損失 9 16 営業外費用合計 280 183 経常利益文は経常損失(△) △35 961 特別利益 13 80 投資有価証券売却益 13 80 投資有価証券売却益 13 80 投資有価証券売却益 13 80 投資有価証券売却益 1 17 95 特別損失 6 6 6 損害賠償金 20 — - 報別損失(合) 213 283 即半期純利公以四半期純損失(△) △269 767 非支配株主に帰属する四半期純損失(△) △312 △253	売上総利益	7, 271	7, 655
営業外収益 22 19 受取利息 22 19 受取配当金 103 115 為替差益 — 19 固定資産賃貸料 45 43 助成金収入 14 — 業外収益合計 240 247 営業外費用 30 — 支払利息 97 77 退職給付費用 30 — 場場民機連整備費 105 90 雑損失 9 16 営業外費用合計 280 183 経常利益文は経常損失(△) △35 961 特別利益 13 80 投資有価証券売却益 13 80 投資有価証券売却益 13 80 投資有価証券売却益 13 80 投資有価証券売却益 1 95 特別損失 4 3 特別損失 6 6 損害赔償金 20 — 特別損失 27 6 税金等調整前四半期純利表又は △45 1,051 決入稅等 213 283 四半期純利表又は四半期純利表又は四半期純損失(△) △259 767 <td>販売費及び一般管理費</td> <td>7, 267</td> <td>6, 757</td>	販売費及び一般管理費	7, 267	6, 757
受取利息 22 19 受取配当金 103 115 為替差益 - 19 固定資産賃貸料 45 43 助成金収入 14 - 雑収入 54 49 営業外収益合計 240 247 営業外費用 30 - 透離給付費用 30 - 為替差損 37 - 環境関連整備費 105 90 增援失 9 16 営業外費用合計 280 183 経常利益又は経常損失(△) △35 961 特別利益 13 80 投資有価証券売却益 1 3 特別損失 17 95 特別損失合計 6 6 投金等調整前四半期純損失(△) 27 6 税金等調整的四半期純損失(△) 213 283 四半期純利益又は四半期純損失(△) △259 767 非支配株主に帰属する四半期純損失(△) △312 △253	営業利益	4	897
受取配当金 103 115 為替差益 - 19 固定資産賃貸料 45 43 助成金収入 14 - 雑収入 54 49 営業外収益合計 240 247 営業外費用 30 - 環境関連整備費 30 - 環境関連整備費 105 90 雑損失 9 16 営業外費用合計 280 183 経常利益又は密消失(△) △35 961 特別利益 13 80 投資有価証券売却益 13 80 投資有価証券売却益 - 11 補助金収入 4 3 特別利益合計 17 95 特別損失 6 6 損害賠償金 20 - 特別損失合計 27 6 税金等調整前四半期純利益又は △45 1,051 法人税等 213 283 四半期純利益又は四半期純利金の △259 767 非支配 - 公 - 東京 - - - 東京 - -	営業外収益		
為替差益 固定資産賃貸料 45 43 助成金収入 14 - 雑収入 54 49 営業外収益合計 240 247 営業外費用 30 - 支払利息 97 77 退職給付費用 30 - 邊替差損 37 - 環境関連整備費 105 90 維損失 9 16 営業外費用合計 280 183 経常利益又は経常損失(△) △35 961 特別利益 - 11 補助金収入 4 3 特別利益合計 17 95 特別損失 6 6 損害賠償金 20 - 特別損失合計 27 6 税金等調整前四半期純利表又は △45 1,051 法人稅等 213 283 四半期純利益又は四半期純利益又は四半期純利素(△) △259 767 非支配株主に帰属する四半期純利素(△) △312 △253	受取利息	22	19
固定資産賃貸料 45 43		103	115
助成金収入 14 一年収入 49 業外収益合計 240 247 営業外費用 240 247 支払利息 97 77 退職給付費用 30 一 場境関連整備費 105 90 維損失 9 16 営業外費用合計 280 183 経営利益又は経常損失 (△) △35 961 特別利益 13 80 投資有価証券売却益 13 80 投資有価証券売却益 13 80 投資有価証券売却益 17 95 特別損失 17 95 特別損失 20 一 財債会計 20 一 特別損失合計 27 6 税金等調整前四半期純利益又は △45 1,051 法人稅等 213 283 四半期純利益又は四半期純損失(△) △259 767 非支配株主に帰属する四半期純損失(△) △312 △253		_	19
##収入 54 49 営業外収益合計 240 247 営業外費用 支払利息 97 77 退職給付費用 30 為替差損 37 環境関連整備費 105 90 維損失 9 16 営業外費用合計 280 183 経常利益又は経常損失 (△) △35 961 特別利益 固定資産売却益 13 80 投資有価証券売却益 - 11 辅助金収入 4 33 特別利益合計 17 95 特別損失 固定資産除却損 6 6 6 損害賠償金 20 特別損失計 27 6 税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純利益又は 大人税等 213 283 四半期純利益又は四半期純損失 (△) △259 767	固定資産賃貸料	45	43
営業外費用 240 247 支払利息 97 77 退職給付費用 30 - 為替差損 37 - 環境関連整備費 105 90 維損失 9 16 営業外費用合計 280 183 経常利益又は経常損失 (△) △35 961 特別利益 13 80 投資有価証券売却益 13 80 投資有価証券売却益 - 11 補助金収入 4 3 特別利益合計 17 95 特別損失 6 6 損害賠償金 20 - 特別損失合計 27 6 税金等調整前四半期純利益又は △45 1,051 法人税等 213 283 四半期純利益又は四半期純損失(△) △259 767 非支配株主に帰属する四半期純損失(△) △312 △253			
営業外費用 97 77 退職給付費用 30 - 為替差損 37 - 環境関連整備費 105 90 維損失 9 16 営業外費用合計 280 183 経常利益又は経常損失 (△) △35 961 特別利益 13 80 投資有価証券売却益 - 11 補助金収入 4 3 特別利益合計 17 95 特別損失 6 6 固定資産除却損 6 6 損害賠償金 20 - 特別損失合計 27 6 税金等調整前四半期純利益又は △45 1,051 法人税等 213 283 四半期純利益又は四半期純損失(△) △259 767 非支配株主に帰属する四半期純損失(△) △312 △253		54	49
支払利息 97 77 退職給付費用 30 - 為替差損 37 - 環境関連整備費 105 90 雑損失 9 16 営業外費用合計 280 183 経常利益又は経常損失(△) △35 961 特別利益 13 80 投資有価証券売却益 1 1 80 投資有価証券売却益 4 3 3 95 特別利益合計 17 95 95 特別損失 17 95 95 95 特別損失 6 4 3 7 6 6 6 4 3 7 6 6 6 4 3 7 6 6 4 3 7 6	営業外収益合計	240	247
退職給付費用30一為替差損37一環境関連整備費10590雑損失916営業外費用合計280183経常利益又は経常損失 (△)△35961特別利益1380投資有価証券売却益11補助金収入43特別利益合計1795特別損失66固定資産除却損 固定資産除却損 情害賠償金20一特別損失合計276税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失 (△)△451,051法人税等213283四半期純利益又は四半期純損失 (△)△259767非支配株主に帰属する四半期純損失 (△)△312△253	営業外費用		
為替差損37一環境関連整備費10590雑損失916営業外費用合計280183経常利益又は経常損失(△)△35961特別利益1380投資有価証券売却益-11補助金収入43特別利益合計1795特別損失66損害賠償金20-特別損失合計276税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)△451,051法人税等213283四半期純利益又は四半期純損失(△)△259767非支配株主に帰属する四半期純損失(△)△312△253	支払利息	97	77
環境関連整備費 105 90 雑損失 9 16 営業外費用合計 280 183 経常利益又は経常損失 (△) △35 961 特別利益 13 80 投資有価証券売却益 - 11 補助金収入 4 3 特別利益合計 17 95 特別損失 6 6 損害賠償金 20 - 特別損失合計 27 6 税金等調整前四半期純利益又は △45 1,051 法人税等 213 283 四半期純利益又は四半期純損失 (△) △259 767 非支配株主に帰属する四半期純損失 (△) △312 △253		30	_
雑損失 営業外費用合計916営業外費用合計280183経常利益又は経常損失(△)△35961特別利益1380投資有価証券売却益-11補助金収入43特別利益合計1795特別損失66損害賠償金20-特別損失合計276税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)△451,051法人税等213283四半期純利益又は四半期純損失(△)△259767非支配株主に帰属する四半期純損失(△)△312△253			
営業外費用合計280183経常利益又は経常損失 (△)△35961特別利益1380投資有価証券売却益-11補助金収入43特別利益合計1795特別損失66損害賠償金20-特別損失合計276税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失 (△)△451,051法人税等213283四半期純利益又は四半期純損失 (△)△259767非支配株主に帰属する四半期純損失 (△)△312△253			
経常利益又は経常損失 (△)△35961特別利益1380投資有価証券売却益-11補助金収入43特別利益合計1795特別損失66損害賠償金20-特別損失合計276税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失 (△)△451,051法人税等213283四半期純利益又は四半期純損失 (△)△259767非支配株主に帰属する四半期純損失 (△)△312△253			
特別利益 13 80 投資有価証券売却益 - 11 補助金収入 4 3 特別利益合計 17 95 特別損失 6 6 損害賠償金 20 - 特別損失合計 27 6 税金等調整前四半期純利益又は △45 1,051 法人税等 213 283 四半期純利益又は四半期純損失(△) △259 767 非支配株主に帰属する四半期純損失(△) △312 △253	営業外費用合計	280	183
固定資産売却益 投資有価証券売却益 補助金収入 特別利益合計 特別利益合計 特別損失 固定資産除却損 相害賠償金 特別損失合計1795特別損失 固定資産除却損 税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失 (△) 法人税等20-技人税等 理中期純利益又は 税金等調整前四半期純損失 (△)△451,051法人税等 非支配株主に帰属する四半期純損失 (△)△259767非支配株主に帰属する四半期純損失 (△)△312△253	経常利益又は経常損失(△)		961
投資有価証券売却益-11補助金収入43特別利益合計1795特別損失66損害賠償金20-特別損失合計276税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)△451,051法人税等213283四半期純利益又は四半期純損失(△)△259767非支配株主に帰属する四半期純損失(△)△312△253	特別利益		
補助金収入 特別利益合計43特別損失1795特別損失 固定資産除却損 損害賠償金 特別損失合計66税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)276税金等調整前四半期純損失(△)△451,051法人税等213283四半期純利益又は四半期純損失(△)△259767非支配株主に帰属する四半期純損失(△)△312△253	固定資産売却益	13	80
特別利益合計 17 95 特別損失 6 6 損害賠償金 20 - 特別損失合計 27 6 税金等調整前四半期純利益又は △45 1,051 法人税等 213 283 四半期純利益又は四半期純損失(△) △259 767 非支配株主に帰属する四半期純損失(△) △312 △253	投資有価証券売却益	_	11
特別損失 6 6 損害賠償金 20 - 特別損失合計 27 6 税金等調整前四半期純利益又は △45 1,051 法人税等 213 283 四半期純利益又は四半期純損失 (△) △259 767 非支配株主に帰属する四半期純損失 (△) △312 △253	補助金収入	4	3
固定資産除却損 6 6 損害賠償金 20 - 特別損失合計 27 6 税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△) △45 1,051 法人税等 213 283 四半期純利益又は四半期純損失(△) △259 767 非支配株主に帰属する四半期純損失(△) △312 △253	特別利益合計	17	95
損害賠償金20-特別損失合計276税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失 (△)△451,051法人税等213283四半期純利益又は四半期純損失 (△)△259767非支配株主に帰属する四半期純損失 (△)△312△253	特別損失		
特別損失合計 27 6 税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失 (△) △45 1,051 法人税等 213 283 四半期純利益又は四半期純損失 (△) △259 767 非支配株主に帰属する四半期純損失 (△) △312 △253	固定資産除却損	6	6
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失 (△)△451,051法人税等213283四半期純利益又は四半期純損失 (△)△259767非支配株主に帰属する四半期純損失 (△)△312△253	損害賠償金	20	_
税金等調整前四半期純損失 (△)△451,051法人税等213283四半期純利益又は四半期純損失 (△)△259767非支配株主に帰属する四半期純損失 (△)△312△253	特別損失合計	27	6
税金等調整前四半期純損失 (△) 213 283 四半期純利益又は四半期純損失 (△) △259 767 非支配株主に帰属する四半期純損失 (△) △312 △253	税金等調整前四半期純利益又は	A 4E	1 051
四半期純利益又は四半期純損失 (\triangle) \triangle 259767非支配株主に帰属する四半期純損失 (\triangle) \triangle 312 \triangle 253	税金等調整前四半期純損失 (△)		1,051
非支配株主に帰属する四半期純損失 (\triangle) Δ 312 Δ 253	法人税等	213	283
	四半期純利益又は四半期純損失 (△)	<u></u> △259	767
親会社株主に帰属する四半期純利益 52 1,020	非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△312	△253
	親会社株主に帰属する四半期純利益	52	1,020

(四半期連結包括利益計算書) (第3四半期連結累計期間)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△259	767
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8	1, 109
為替換算調整勘定	$\triangle 332$	△111
退職給付に係る調整額	1	$\triangle 43$
その他の包括利益合計	△339	954
四半期包括利益	△598	1,722
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△182	2,006
非支配株主に係る四半期包括利益	△416	△284

利息の支払額 △96 △80 損害賠償金の支払額 △20 - 法人税等の支払額 △324 △375 法人税等の還付額 66 12 営業活動によるキャッシュ・フロー 2,876 3,631 投資活動によるキャッシュ・フロー 定期預金の預入による支出 △964 △827 定期預金の私戻による収入 730 814 有形及び無形固定資産の取得による支出 △297 △367 有形及び無形固定資産の売却による収入 40 85 投資有価証券の取得による支出 △1 △0 投資有価証券の売却による収入 - 30 貸付きの回収による収入 21 15 差入保証金の回収による収入 21 15 差入保証金の回収による収入 40 84 その他 3 12		前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
税金等調整前四半期純損失(△) 減価債却費 1,388 1,161 引当金の増減額(人は減少) △188 △210 退職給付に係る負債の増減額(△は減少) △47 △66 受政利息及び受取配当金 △126 △135 支払利息 97 77 為替差損益(人は益) 20 △27 有形固定資産売却損益(△は益) - △11 △80 超定資産除却損 5 6 6 投資有価証券売却損益(△は益) - △11 損害賠償損失 20 - △11 損害賠償損失 20 - △11 損害賠償損失 20 - △11 人債務の増減額(△は増加) △766 △883 仕入債務の増減額(△は増加) △766 △883 仕入債務の増減額(△は域少) 360 988 その他の資産・負債の増減額 3 422 539 未払消費税等の増減額(△は減少) 360 988 21 小計 利息及び配当金の受取額 127 130 利息の支払額 △96 △80 損害賠償金の支払額 △20 - → 130 利息の支払額 △20 - → 130 対息の支払額 66 12 営業活動によるキャッシュ・フロー 2,876 3,631 投資活動によるキャッシュ・フロー 2,876 3,631 投資活動による中、シュ・フロー 2,876 3,631 対資が対策が対策が対策が対策が対策が対策が対策が対策が対策が対策が対策が対策が対策が	営業活動によるキャッシュ・フロー		
大会等調整的世界和社長 (△)	税金等調整前四半期純利益又は	A 4E	1 051
のれん償却額 (△は減少) △188 △210 引当金の増減額 (△は減少) △47 △66 受取利息及び受取配当金 △126 △135 支払利息 97 77 為替差損益 (△は益) 20 △27 有形固定資産売却損益 (△は益) △11 △80 固定資産除却損 5 6 投資有価証券完却損益 (△は益) — △11 損害賠償損失 20 — 売上債権の増減額 (△は増加) 1,663 1,631 たな卸資産の増減額 (△は増加) △766 △893 社入債務の増減額 (△は減少) △360 988 その他の資産・負債の増減額 432 539 未払消費税等の増減額 (△は減少) △123 △112 その他の資産・負債の増減額 432 539 未払消費税等の増減額 (△は減少) △123 △112 その他 38 21 小計 3,124 3,943 利息及び配当金の受取額 127 130 利息の支払額 △26 △80 損害賠償金の支払額 △26 △80 達入税等の支払額 △26 △28 達入税等の支払額 △27 △367 支別有形及び無所固定資産の場所による支出 △29 △20	税金等調整前四半期純損失(△)	$\triangle 45$	1,051
引当金の増減額(△は減少)	減価償却費	1, 388	1, 161
 退職給付に係る負債の増減額 (△は減少) 会及利息及び受取配当金 力126 入135 支払利息 97 77 為替差損益 (△は益) 20 △27 有形固定資産売却損益 (△は益) 人11 △80 固定資産除却損益 (△は益) 一 人11 債費 信託券売却損益 (△は益) 一 人11 損害賠償損失 20 一 売上債権の増減額 (△は増加) 人663 1,631 たな卸資産の増減額 (△は増加) 人766 人893 仕入債務の増減額 (△は増加) 360 988 その他の資産・負債の増減額 (△は減少) 為60 988 その他 38 21 小計 利息及び配当金の受取額 127 130 利息の支払額 △96 △80 損害賠償金の支払額 △20 一 法人税等の支払額 △20 一 法人税等の支払額 △20 一 法人税等の支払額 △324 △375 法人税等の支払額 △324 △375 法人税等の支払額 △20 一 定業活動によるキャッシュ・フロー 定期預金の払戻による収入 有形及び無形固定資産の取得による支出 △297 A367 有形及び無形固定資産の取得による支出 △297 A367 有形及び無形固定資産の取得による支出 △1 △0 投資有価証券の売却による収入 40 85 人交 資付金の回収による収入 21 15 差入保証金の差入による支出 △21 △72 差入保証金の差入による支出 △21 △72 差入保証金の差入による支出 △21 △72 差入保証金の差入による支出 △21 △22 ※2 ※2 ※2 	のれん償却額	406	5
受取利息及び受取配当金 △126 △135 支払利息 97 77 為替差損益(△は益) 20 △27 有形固定資産売却損益(△は益) △11 △80 固定資産除却損 5 6 投資有価証券売却損益(△は益) - △11 損害賠償損失 20 売上債権の増減額(△は増加) △566 △893 仕入債務の増減額(△は減少) 360 988 その他の資産・債債の増減額 432 539 未払消費税等の増減額(△は減少) △123 △112 その他の資産・債債の増減額(△は減少) △123 △112 その他 38 21 小計 3,124 3,943 利息及び配当金の受取額 127 130 利息及び配当金の受取額 △96 △80 損害賠償金の支払額 △96 △80 損害賠償金の支払額 △324 △375 法人税等の支払額 △66 12 営業活動によるキャッシュ・フロー 2,876 3,631 投資活動によるキャッシュ・フロー 2,876 3,631 投資活動による支出 △964 △827 有形及び無形固定資産の取得による支出 △297 △367 有股の無所固定資産の売売却による収入 一 30 <td>引当金の増減額 (△は減少)</td> <td>△188</td> <td>△210</td>	引当金の増減額 (△は減少)	△188	△210
支払利息 97 77 為替差損益 (△は益) 20 △27 有形固定資産売却損益 (△は益) △11 △80 固定資産除知損 5 6 投資有価証券売却損益 (△は益) — △11 損害賠償損失 20 — 売上債権の増減額 (△は増加) △766 △893 仕入債務の増減額 (△は減少) 360 988 その他の資産・負債の増減額 432 539 未払消費税等の増減額 (△は減少) △123 △112 その他 38 21 小計 3,124 3,943 利息及び配当金の受取額 127 130 利息及び配当金の受取額 127 130 利息をび配当金の受取額 127 130 利息をび配当金の受取額 127 130 利息をび配当金の受取額 127 130 大機等の支払額 △20 — 法人税等の支払額 △324 △375 法人税等の支払額 △364 △827 定期預金の預入による支出 ○730 814 有形及び無形固定資産の売却による取入 40 85 投資有価証券の取得による支出 △21 △22 方行 一 30 貸付けによる支出	退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△47	△66
為替差損益 (△は益) 20 △27 有形固定資産売期損益 (△は益) △11 △80 固定資産除却損益 (△は益) — △11 損害賠償損失 20 — 売上債権の増減額 (△は増加) △766 △893 仕入債務の増減額 (△は増加) △766 △893 せ入債務の増減額 (△は域少) 360 988 その他の資産・負債の増減額 432 539 未払消費税等の増減額 (△は減少) △123 △112 その他 38 21 小計 3,124 3,943 利息及び配当金の受取額 127 130 利息及び配当金の受取額 127 130 利息及び配当金の受取額 127 130 利息及び配当金の受取額 △96 △80 損害賠償金の支払額 △96 △80 損害賠償金の支払額 △20 — 法人税等の支払額 △324 △375 法人税等の支払額 △66 12 営業活動によるキャッシュ・フロー 2,876 3,631 投資活動によるキャッシュ・フロー 2,876 3,631 投資有価証券の股による収入 40 85 投資有価証券の売売による収入 - 30 貸付金の回収による収入 21 五	受取利息及び受取配当金	△126	△135
有形固定資産院却損益(△は益)	支払利息	97	77
固定資産除却損 5 6 投資有価証券売却損益(△仕益) - △11 損害賠償損失 20 - 売上債権の増減額(△仕増加) 1,663 1,631 たな卸資産の増減額(△は増加) △766 △893 仕入債務の増減額(△は減少) 360 988 その他の資産・負債の増減額 432 539 未払消費税等の増減額(△仕減少) △123 △112 その他 38 21 小計 3,124 3,943 利息及び配当金の受取額 127 130 利息の支払額 △96 △80 損害賠償金の支払額 △20 - 法人税等の支払額 △324 △375 法人税等の逮付額 66 12 営業活動によるキャッシュ・フロー 2,876 3,631 投資活動によるキャッシュ・フロー セカリカー 2,876 3,631 投資活動によるキャッシュ・フロー セカリカー 2,876 3,631 投資活動ではよる支出人の対域による対域による支出人の対域による支出人の対域による支出人の対域による支出人の対域による支出人の対域による支出人の対域による支出人の対域による支出人の対域による支出人の対域による支出人の対域による支出人の対域による支出人の対域による対域による支出人の対域による支出人の対域による対域による支出人の対域による支出人の対域による支出人の対域による支出人の対域による対域による支出人の対域による支出人の対域による支出人の対域による支出人の対域による支出人の対域による支出人の対域によ	為替差損益(△は益)	20	△27
投資有価証券売却損益(△は益) - △11 損害賠償損失 20 - 売上債権の削減額(△は増加) 1,663 1,631 たな卸資産の増減額(△は増加) △766 △893 仕入債務の増減額(△は減少) 360 988 その他の資産・負債の増減額(△は減少) △123 △112 その他 38 21 小計 3,124 3,943 利息及び配当金の受取額 127 130 利息の支払額 △96 △80 損害賠償金の支払額 △20 - 法人税等の支払額 △20 - 法人税等の透付額 66 12 営業活動によるキャッシュ・フロー 定期預金の社長によるキャッシュ・フロー 定期預金の租人による支出 △827 定期預金の租人による支出 △964 △827 定期預金の租人による支出 △297 △367 有形及び無形固定資産の取得による支出 △297 △367 有形及び無形固定資産の売却による収入 40 85 投資有価証券の取得による支出 △21 △20 貸付金の回収による収入 21 15 差入保証金の重人による支出 △21 △72 差入保証金の回収による収入 40 84 その他 3 12	有形固定資産売却損益(△は益)	△11	△80
損害賠償損失 売上債権の増減額 (△は増加) 1,663 1,631 たな卸資産の増減額 (△は増加) △766 △893 仕入債務の増減額 (△は増加) 360 988 その他の資産・負債の増減額 432 539 未払消費税等の増減額 (△は減少) △123 △112 その他 38 21 小計 3,124 3,943 利息及び配当金の受取額 127 130 利息の支払額 △96 △80 損害賠償金の支払額 △20 − 法人税等の支払額 △20 − 法人税等の支払額 66 12 営業活動によるキャッシュ・フロー 2,876 3,631 投資活動によるキャッシュ・フロー 定期預金の刊入による支出 △964 △827 定期預金の刊入による支出 △964 △827 有形及び無形固定資産の取得による支出 △297 △367 有形及び無形固定資産の取得による支出 △297 △367 有形及び無形固定資産の取得による支出 △297 △367 有形及び無形固定資産の取得による支出 △20 85 投資有価証券の取得による支出 △297 △367 有形及び無形固定資産の売却による収入 40 85 投資有価証券の取得による支出 △297 △367 有形及び無形固定資産の売却による収入 − 30 貸付けによる支出 △21 △20 貸付金の回収による収入 − 30 貸付けによる支出 △21 △27 差入保証金の回収による収入 21 15 差入保証金の差入による支出 △21 △72 差入保証金の回収による収入 40 84 その他 3 12	固定資産除却損	5	6
売上債権の増減額(△は増加) 1,663 1,631 たな卸資産の増減額(△は増加) △766 △893 仕入債務の増減額(△は減少) 360 988 その他の資産・負債の増減額 432 539 未払消費税等の増減額(△は減少) △123 △112 その他 38 21 小計 3,124 3,943 利息及び配当金の受取額 127 130 利息の支払額 △96 △80 損害賠償金の支払額 △20 − 法人税等の支払額 △324 △375 法人税等の還付額 66 12 営業活動によるキャッシュ・フロー 2,876 3,631 投資活動によるキャッシュ・フロー 定期預金の利入による支出 △964 △827 定期預金の利入による支出 △964 △827 定期預金の利戻による収入 730 814 有形及び無形固定資産の取得による支出 △297 △367 有形及び無形固定資産の売却による収入 40 85 投資有価証券の売却による収入 40 85 投資有価証券の売却による収入 − 30 負付けによる支出 △23 △2 貸付金の回収による収入 − 30 負付けによる支出 △23 △2 貸付金の回収による収入 21 15 差入保証金の差入による支出 △21 △72 差入保証金の直入による収入 40 84 その他 3 12	投資有価証券売却損益(△は益)	_	△11
たな卸資産の増減額 (△は増加) △766 △893 仕入債務の増減額 (△は減少) 360 988 その他の資産・負債の増減額 432 539 未払消費税等の増減額 (△は減少) △123 △112 その他 38 21 小計 3, 124 3, 943 利息及び配当金の受取額 127 130 利息の支払額 △96 △80 損害賠償金の支払額 △20 - 法人税等の支払額 △324 △375 法人税等の逮付額 66 12 営業活動によるキャッシュ・フロー 2,876 3,631 投資活動によるキャッシュ・フロー 定期預金の預入による支出 △964 △827 定期預金の科民による支出 △964 △827 定期預金の科民による支出 △297 △367 有形及び無形固定資産の取得による支出 △1 △0 投資有価証券の取得による支出 △1 △0 投資有価証券の売却による収入 - 30 貸付金の回収による収入 21 15 差入保証金の差入による支出 △21 △72 差入保証金の差入による支出 △21 △72 差入保証金の回収による収入 40 84 その他 3 12	損害賠償損失	20	_
仕入債務の増減額 (△は減少) 360 988 その他の資産・負債の増減額 432 539 未払消費税等の増減額 (△は減少) △123 △112 その他 38 21 小計 3,124 3,943 利息及び配当金の受取額 127 130 利息の支払額 △96 △880 損害賠償金の支払額 △20 − 法人税等の支払額 △324 △375 法人税等の還付額 66 12 营業活動によるキャッシュ・フロー 2,876 3,631 投資活動によるキャッシュ・フロー 定期預金の預入による支出 △964 △827 定期預金の預入による支出 △964 △827 有形及び無形固定資産の取得による支出 △297 △367 有形及び無形固定資産の売却による収入 40 85 投資有価証券の売却による収入 − 30 貸付金の回収による収入 − 30 貸付金の回収による収入 21 15 差入保証金の差入による支出 △21 △72 差入保証金の差入による支出 △21 △72 差入保証金の差入による支出 △21 △72 差入保証金の差へによる支出 △21 △72 差入保証金の差へによる支出 △21 △72 差入保証金の差別 △20 </td <td>売上債権の増減額(△は増加)</td> <td>1,663</td> <td>1,631</td>	売上債権の増減額(△は増加)	1,663	1,631
その他の資産・負債の増減額 432 539 未払消費税等の増減額(△は減少) △123 △112 その他 38 21 小計 3, 124 3, 943 利息及び配当金の受取額 127 130 利息の支払額 △96 △80 損害賠償金の支払額 △20 - 法人税等の支払額 △324 △375 法人税等の支払額 △66 12 営業活動によるキャッシュ・フロー 2,876 3,631 投資活動によるキャッシュ・フロー 定期預金の預入による支出 △964 △827 定期預金の預入による支出 △964 △827 有形及び無形固定資産の取得による支出 △297 △367 有形及び無形固定資産の売却による収入 40 85 投資有価証券の売却による収入 - 30 貸付けによる支出 △2 △2 貸付けによる支出 △2 △2 貸付金の回収による収入 21 15 差入保証金の差入による支出 △21 △72 差入保証金の差入による支出 △21 △72 差入保証金の差入による支出 △2 △2 資付金の回収による収入 40 84 その他 3 12	たな卸資産の増減額(△は増加)	△766	△893
未払消費税等の増減額 (△は減少) △123 △112 その他 38 21 小計 3,124 3,943 利息及び配当金の受取額 127 130 利息の支払額 △96 △80 損害賠償金の支払額 △20 - 法人税等の支払額 △324 △375 法人税等の還付額 66 12 営業活動によるキャッシュ・フロー 2,876 3,631 投資活動によるキャッシュ・フロー 定期預金の預入による支出 △964 △827 定期預金の預入による支出 △964 △827 有形及び無形固定資産の取得による支出 △297 △367 有形及び無形固定資産の取得による支出 △40 85 投資有価証券の取得による支出 △1 △0 投資有価証券の取得による支出 △1 △0 投資有価証券の売却による収入 - 30 貸付けによる支出 △23 △2 貸付金の回収による収入 21 15 差入保証金の差入による支出 △21 △72 差入保証金の差入による支出 △21 △72 差入保証金の回収による収入 40 84 その他 3 12	仕入債務の増減額(△は減少)	360	988
その他 38 21 小計 3,124 3,943 利息及び配当金の受取額 127 130 利息の支払額 △96 △80 損害賠償金の支払額 △20 - 法人税等の支払額 △324 △375 法人税等の還付額 66 12 営業活動によるキャッシュ・フロー 2,876 3,631 投資活動によるキャッシュ・フロー 次期預金の預入による支出 △964 △827 定期預金の預入による支出 △964 △827 △367 有形及び無形固定資産の取得による支出 △297 △367 有形及び無形固定資産の取得による支出 △297 △367 有形及び無形固定資産の売却による収入 40 85 投資有価証券の売却による支出 △1 △0 投資有価証券の売却による収入 - 30 貸付けによる支出 △23 △2 貸付金の回収による収入 21 15 差入保証金の差入による支出 △21 △72 差入保証金の回収による収入 40 84 その他 3 12	その他の資産・負債の増減額	432	539
小計 3,124 3,943 利息及び配当金の受取額 127 130 利息の支払額 △96 △80 損害賠償金の支払額 △20 − 法人税等の逮付額 66 12 営業活動によるキャッシュ・フロー 2,876 3,631 投資活動によるキャッシュ・フロー 定期預金の預入による支出 △964 △827 定期預金の私戻による収入 730 814 有形及び無形固定資産の取得による支出 △297 △367 有形及び無形固定資産の売却による収入 40 85 投資有価証券の取得による支出 △1 △0 投資有価証券の売却による収入 − 30 貸付まの回収による収入 21 15 差入保証金の画収による収入 40 84 その他 3 12	未払消費税等の増減額(△は減少)	$\triangle 123$	△112
利息及び配当金の受取額 127 130 利息の支払額 △96 △80 損害賠償金の支払額 △20 - 法人税等の支払額 △324 △375 法人税等の還付額 66 12 営業活動によるキャッシュ・フロー 2,876 3,631 投資活動によるキャッシュ・フロー と97 △827 定期預金の預入による支出 △297 △367 有形及び無形固定資産の取得による支出 △297 △367 有形及び無形固定資産の売却による収入 40 85 投資有価証券の取得による支出 △1 △0 投資有価証券の売却による収入 - 30 貸付たよる支出 △23 △2 貸付金の回収による収入 21 15 差入保証金の差入による支出 △21 △72 差入保証金の回収による収入 40 84 その他 3 12	その他	38	21
利息の支払額 △96 △80 損害賠償金の支払額 △20 - 法人税等の支払額 △324 △375 法人税等の還付額 66 12 営業活動によるキャッシュ・フロー 2,876 3,631 投資活動によるキャッシュ・フロー 定期預金の預入による支出 △964 △827 定期預金の私戻による収入 730 814 有形及び無形固定資産の取得による支出 △297 △367 有形及び無形固定資産の売却による収入 40 85 投資有価証券の取得による支出 △1 △0 投資有価証券の売却による収入 - 30 貸付たよる支出 △23 △2 貸付金の回収による収入 21 15 差入保証金の巨収による収入 40 84 その他 3 12	小計	3, 124	3, 943
損害賠償金の支払額 △20 一 法人税等の支払額 △375 法人税等の還付額 66 12 営業活動によるキャッシュ・フロー 2,876 3,631 投資活動によるキャッシュ・フロー 定期預金の預入による支出 △964 △827 定期預金の払戻による収入 730 814 有形及び無形固定資産の取得による支出 △297 △367 有形及び無形固定資産の売却による収入 40 85 投資有価証券の取得による支出 △1 △0 投資有価証券の売却による収入 - 30 貸付きの回収による収入 21 15 差入保証金の回収による収入 40 84 その他 3 12	利息及び配当金の受取額	127	130
法人税等の支払額△324△375法人税等の還付額6612営業活動によるキャッシュ・フロー2,8763,631投資活動によるキャッシュ・フローと期預金の預入による支出△964△827定期預金の払戻による収入730814有形及び無形固定資産の取得による支出△297△367有形及び無形固定資産の売却による収入4085投資有価証券の取得による支出△1△0投資有価証券の売却による収入-30貸付けによる支出△23△2貸付金の回収による収入2115差入保証金の差入による支出△21△72差入保証金の回収による収入4084その他312	利息の支払額	$\triangle 96$	△80
法人税等の還付額6612営業活動によるキャッシュ・フロー2,8763,631投資活動によるキャッシュ・フロー定期預金の預入による支出△964△827定期預金の払戻による収入730814有形及び無形固定資産の取得による支出△297△367有形及び無形固定資産の売却による収入4085投資有価証券の取得による支出△1△0投資有価証券の売却による収入-30貸付金の回収による収入2115差入保証金の差入による支出△21△72差入保証金の回収による収入4084その他312	損害賠償金の支払額	△20	_
営業活動によるキャッシュ・フロー2,8763,631投資活動によるキャッシュ・フロー 定期預金の預入による支出△964△827定期預金の払戻による収入730814有形及び無形固定資産の取得による支出△297△367有形及び無形固定資産の売却による収入4085投資有価証券の取得による支出△1△0投資有価証券の売却による収入-30貸付けによる支出△23△2貸付金の回収による収入2115差入保証金の差入による支出△21△72差入保証金の回収による収入4084その他312	法人税等の支払額	△324	△375
投資活動によるキャッシュ・フロー 定期預金の預入による支出	法人税等の還付額	66	12
定期預金の預入による支出 △964 △827 定期預金の払戻による収入 730 814 有形及び無形固定資産の取得による支出 △297 △367 有形及び無形固定資産の売却による収入 40 85 投資有価証券の取得による支出 △1 △0 投資有価証券の売却による収入 − 30 貸付まる支出 △23 △2 貸付金の回収による収入 21 15 差入保証金の差入による支出 △21 △72 差入保証金の回収による収入 40 84 その他 3 12	営業活動によるキャッシュ・フロー	2, 876	3, 631
定期預金の払戻による収入 730 814 有形及び無形固定資産の取得による支出 △297 △367 有形及び無形固定資産の売却による収入 40 85 投資有価証券の取得による支出 △1 △0 投資有価証券の売却による収入 - 30 貸付まる支出 △23 △2 貸付金の回収による収入 21 15 差入保証金の差入による支出 △21 △72 差入保証金の回収による収入 40 84 その他 3 12	投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出 △297 △367 有形及び無形固定資産の売却による収入 40 85 投資有価証券の取得による支出 △1 △0 投資有価証券の売却による収入 − 30 貸付けによる支出 △23 △2 貸付金の回収による収入 21 15 差入保証金の差入による支出 △21 △72 差入保証金の回収による収入 40 84 その他 3 12	定期預金の預入による支出	$\triangle 964$	△827
有形及び無形固定資産の売却による収入 40 85 投資有価証券の取得による支出 △1 △0 投資有価証券の売却による収入 - 30 貸付けによる支出 △23 △2 貸付金の回収による収入 21 15 差入保証金の差入による支出 △21 △72 差入保証金の回収による収入 40 84 その他 3 12	定期預金の払戻による収入	730	814
投資有価証券の取得による支出△1△0投資有価証券の売却による収入-30貸付けによる支出△23△2貸付金の回収による収入2115差入保証金の差入による支出△21△72差入保証金の回収による収入4084その他312	有形及び無形固定資産の取得による支出	△297	△367
投資有価証券の売却による収入-30貸付けによる支出△23△2貸付金の回収による収入2115差入保証金の差入による支出△21△72差入保証金の回収による収入4084その他312	有形及び無形固定資産の売却による収入	40	85
貸付けによる支出△23△2貸付金の回収による収入2115差入保証金の差入による支出△21△72差入保証金の回収による収入4084その他312	投資有価証券の取得による支出	$\triangle 1$	$\triangle 0$
貸付金の回収による収入2115差入保証金の差入による支出△21△72差入保証金の回収による収入4084その他312	投資有価証券の売却による収入	_	30
差入保証金の差入による支出△21△72差入保証金の回収による収入4084その他312	貸付けによる支出	△23	$\triangle 2$
差入保証金の回収による収入4084その他312	貸付金の回収による収入	21	15
その他 3 12	差入保証金の差入による支出	△21	$\triangle 72$
	差入保証金の回収による収入	40	84
投資活動によるキャッシュ・フロー △471 △227	その他	3	12
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△471	△227

		(十四・日/417/
	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△980	$\triangle 1,257$
配当金の支払額	$\triangle 221$	$\triangle 214$
非支配株主への配当金の支払額	$\triangle 2$	$\triangle 3$
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	$\triangle 1$	$\triangle 3$
リース債務の返済による支出	$\triangle 25$	△25
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1, 231	$\triangle 1,503$
現金及び現金同等物に係る換算差額	△84	11
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1, 089	1, 911
現金及び現金同等物の期首残高	6, 654	6, 175
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,744	8, 087

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
 - 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

報告セグメント						7. 11h	∧ ∌I.	⊒田 車を <i>を</i> 占	四半期連結	
	機能性 色素	機能性 樹脂	基礎 化学品	アグロ サイエンス	物流関連	計	その他	合計	調整額	損益計算書 計上額
売上高										
(1)外部顧客に 対する売上高	5, 893	9, 313	5, 087	2, 278	1, 434	24, 006	146	24, 153	_	24, 153
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	111	100	161	_	1,021	1, 394	39	1, 433	△1, 433	_
計	6,004	9, 413	5, 248	2, 278	2, 455	25, 401	185	25, 586	△1, 433	24, 153
セグメント利益 又は損失(△)	△1, 136	610	457	△234	322	20	△17	2	2	4

(注1) 各セグメントの主な製品

- (1)機能性色素・・・・トナー用電荷制御剤、有機光導電体材料、有機EL材料、各種染料等
- (2)機能性樹脂・・・・・ウレタン原料、接着剤、剥離剤、

ウレタン系及びセメント系各種建築・土木用材料、防水・止水工事 ホスゲン誘導品(医薬・樹脂材料・電子材料用の各種中間体)

- (3) 基礎化学品・・・・過酸化水素及び誘導品、その他工業用基礎原料
- (4)アグロサイエンス・・除草剤、殺虫剤、酸素供給剤
- (5) 物流関連・・・・・倉庫業、貨物運送取扱業
- (注2) 「その他」は、報告セグメントに含まれない区分であり、研究受託業務等であります。
- (注3) セグメント利益又はセグメント損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。
- (注4) セグメント利益の調整額2百万円は、セグメント間取引消去であります。
- 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報 該当事項はありません。

- Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
 - 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント						7. 114	∧ ∌I.	细軟奶	四半期連結
	機能性 色素	機能性 樹脂	基礎 化学品	アグロ サイエンス	物流関連	計	その他	合計	調整額	損益計算書 計上額
売上高										
(1)外部顧客に 対する売上高	5, 699	8,664	5, 141	2, 225	1,772	23, 503	172	23, 675	_	23, 675
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	119	115	134	_	1,022	1, 391	56	1, 448	△1, 448	_
計	5, 819	8, 779	5, 276	2, 225	2, 794	24, 895	228	25, 123	△1, 448	23, 675
セグメント利益 又は損失(△)	△526	514	688	△273	510	914	△16	897	0	897

(注1) 各セグメントの主な製品

- (1)機能性色素・・・・トナー用電荷制御剤、有機光導電体材料、有機EL材料、各種染料等
- (2)機能性樹脂・・・・ウレタン原料、接着剤、剥離剤、

ウレタン系及びセメント系各種建築・土木用材料、防水・止水工事 ホスゲン誘導品(医薬・樹脂材料・電子材料用の各種中間体)

- (3) 基礎化学品・・・・過酸化水素及び誘導品、その他工業用基礎原料
- (4)アグロサイエンス・・除草剤、殺虫剤、酸素供給剤
- (5)物流関連・・・・・倉庫業、貨物運送取扱業
- (注2) 「その他」は、報告セグメントに含まれない区分であり、研究受託業務等であります。
- (注3) セグメント利益又はセグメント損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。
- (注4) セグメント利益の調整額0百万円は、セグメント間取引消去であります。
- 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報 該当事項はありません。
- 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度末より、物流関連セグメントを新たに追加しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの 区分に基づき作成したものを開示しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。